

平成20年度のスタートにあたって

社団法人日本農業法人協会

今月より新たな年度がスタートしました。今年度は燃料などの資材価格高騰という大きな外的要因に始まり、米価の下落と生産調整のあり方の変更、品目横断的経営安定対策の要件拡大など、農業政策における大きなうねりも続いています。またWTO交渉・アジア諸国及びオーストラリアとのFTA/EPA交渉をめぐる情勢も、進展の方向によっては日本農業に極めて大きな影響を与える可能性があります。

これらの経済社会の状況に機敏かつ的確に対応しつつ、今年度の事業計画が策定されました。今回は、そのポイントについてご案内します。

【重点項目】

1. 農政改革見直しへの適切な対応

「品目横断的経営安定対策」、「コメ政策」、「農地・水・環境保全向上対策」は改革初年度から大幅な見直しが図られ、平成20年度には「品目横断的経営安定対策」は「水田・畑作経営所得安定対策」と名称を変更、「コメ政策」は生産調整対策の徹底強化を図り実施されます。

また、昨秋に明らかにされた農地政策見直しにおいても農地法等の改正が平成2年度までに行われるとされていますが、その具体的な内容は未だ審らかになっていません。

かかる農政改革見直しの動きが不透明な中でも我々農業法人の経営が確固たる基盤を形成できるよう、改革の動きを注視的確な対応を講じていくこととします。

2. 経営への支援と経営体質の強化

現下の農業法人経営を取り巻く厳しい環境と、農政改革見直しの動きに即応しつつ、農業法人経営の確立・発展に向け、積極的な対策を継続的に講じていくと共に、会員の農業法人の経営確立の観点から、従来以上に流

通・販売対策の取り組みを強化。具体的には、下記のような取り組みを進めてまいります。

会員向けにリースが有利に受けられる仕組みの構築。

会員がGAP(農業適正規範)の認証を取得する際の支援。

輸出促進のための調査等の実施。

直販・ビジネスマッチング等の機会拡充など

3. 農商工連携の体制の確立・推進

平成20年1月11日、当協会と独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小機構)は包括的な連携協定を締結し、農商工連携体制を確立。今年度は中小機構のノウハウも活用した経営支援のための専門家相談やセミナー開催、情報発信を積極的に行います。

4. 人材育成・研修活動の活発化

昨年度までに検討、整備された農業法人経営における雇用管理体制(人事・労務管理)のチェックシステムを協会HP上にアップロードし、自社の雇用体制を簡単に確認できるよう整備します。

合わせて、社員を雇用した際に生じる普遍的な問題点や課題に対処するためのマニュアルを作成し、協会HP上から容易に利用できるようにします。

また、外国人研修生・実習生受入の方策について制度見直しの動向を踏まえて検討・研究を進めます。合わせて外国人労働の問題についても農業分野における重要課題として引き続き検討を進めます。

5. 政策提言の強化

政策提言については、各都道府県組織をはじめ、運営委員会及び各委員会・部会など、幅広く会員から意見を求め、より多くの声を

集約し、農業法人の経営実態にもとづいた提言の実現を図っていきます。特に会員の実態を踏まえて政策提言を行うために、昨年度から取り組んでいる「会員基礎データ」の収集の取り組みを強化します。

6. 組織活動の充実・強化

「法人経営者」の自主的・主体的組織として組織体制の整備・強化に着手します。

その一環として、運営委員を中心に都道府県支部・法人組織との情報交換や連携の強化を進める他、会員間の交流・連携をより活発化するための自主的な研究・研鑽活動を積極的に支援していきます。

また今年度より公益法人制度改革の動きが本格化することを踏まえ、当協会の基本的な考えを決定し取り組んでいきます。

7. 協会創立10周年に向けた対応

平成20年6月28日で本協会は社団創設10周年を迎える。10周年を期した行事等あり方について検討を行う。

主な会議日程について

< 総会 >

[第19回]平成20年6月26日

[第20回]平成21年3月5日

< 役員会 >

[第30回]平成20年6月11日

[第31回]平成21年2月9日

< 監事会 >

平成20年5月26日

< 運営委員会 >

[第26回]平成20年6月2日

[第27回]平成20年9月19日

[第28回]平成21年1月28日

詳細は別途お送りしている総会資料をご覧ください。

今年度も、どうぞ宜しくお願いいたします。

法人協会ニュース

「加工・業務用野菜産地と実需者との交流会」出店者募集のご案内
農林水産省などの主催により、加工・業務用野菜の国内生産を拡大するための出展料無

料の展示会が開催されます。

開催日時：平成20年7月3日（木）

10:00~17:00

会場：東京都立産業貿易センター浜松町館

内容：展示商談会、出展者ショートプレゼンテーションなど

出展料：無料（満席になり次第、締切）

出展の対象は、生産者団体、農業法人、卸業者等、種苗業者、公的研究機関などです。

お問合せ、お申込みをご希望の方は、下記までご連絡をお願いいたします。

申し込み先：

（独）農畜産業振興機構

TEL：03-3583-9817

E-MAIL:keiyakuky@alicml.lin.go.jp

URL:http://alic.vegenet.jp

「都道府県農業法人組織事務局担当者会議」が開催されました

4月18日、各都道府県の事務局ご担当の方々と一堂に会する標記会議が開催されました。会議では新年度より着任した砂田常務などからのご挨拶や当協会職員紹介の後、今年度の主な活動について説明をさせていただきました。ご参加いただきました皆様、ありがとうございました。今年度もよろしくお願ひ申し上げます。

「競争力強化部会」が開催されます

ビジョン行動計画に即して進められている各部会活動のうち、標記部会が下記日程で開催されます。

日程：平成20年4月30日～5月1日

場所：（有）信州伊那梅園

部会で議論された内容につきましては、後日、当協会HPにて報告させていただきます。

アグリビジネス経営塾 第354号

本紙に関するお問合せは下記までお願いします。

社団法人日本農業法人協会

(HP <http://www.hojn.or.jp/>)

TEL:03-5156-0365/ FAX:03-5156-0366

MAIL:juku@hojn.or.jp

©(社)日本農業法人協会 2007

本紙掲載記事の無断転載を禁じます。